

市職員の給与と 職員数の状況

■人件費の状況

(平成18年度決算)

区分	住民基本台帳人 □ (19.3.31現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B)÷(A)	(参考) 17年度の 人件費率
一般会計	14万2946人	447億4146万 2000円	8億3422万 1000円	94億5356万 3000円	21.1%	21.8%
特別会計		401億3202万 6000円	7億8752万 6000円	7億7503万 7000円	1.9%	2.1%
合計		848億7348万 8000円	16億2174万 7000円	102億2860万円	12.1%	12.9%

※①人件費とは一般職の給与(給料+手当)、退職手当負担金、共済組合負担金、特別職の給料、報酬などをいいます。

②実質収支とは、歳入総額から歳出総額および翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

■職員給与費の状況

(平成18年度決算)

区分	職員数 (A)	給与				計 (B)	1人当り 給与費 (B)÷(A)
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当			
一般会計	1032人	42億2878万 2000円	8億585万 6000円	17億3169万 2000円	67億6633万円	655万6521円	
特別会計	94人	3億8461万 7000円	6306万1000円	1億5902万 3000円	6億670万 1000円	645万4266円	
合計	1126人	46億1339万 9000円	8億6891万 7000円	18億9071万 5000円	73億7303万 1000円	654万7985円	

※職員手当には、退職手当を含みません。

職員数は平成18年4月1日の一般職(教育長および派遣職員14人を除く)の人数です。

■一般行政職の級別職員数の状況

(平成19年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な 職務内容	主事	主幹 主事	係長 主幹	課長補 査	課長 副参事	参事	部長	
職員数(人)	12	91	189	150	114	20	9	585
構成比(%)	2.1	15.6	32.3	25.6	19.5	3.4	1.5	100.0

※土浦市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

消防職、教育職、企業職、技能労務職は含まれていません。

■一般行政職の平均給料月額および平均年齢

(平成19年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料 月額	34万6006円	34万3272円	32万5724円
平均年齢	43.6歳	42.9歳	40.7歳

■一般行政職の初任給

(平成19年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
大学卒	17万2200円	17万2200円	18万1200円 (1種)
高校卒	14万100円	14万100円	14万100円

■一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成19年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	26万2267円	30万233円	35万1250円
高校卒	23万7700円	25万6800円	30万3000円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

■特別職の報酬など

(平成19年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当 (平成19年度支給割合)
市長 副市長 収入役	67万7600円 79万円 71万円	6月期 1.6月分 12月期 1.7月分
議長 副議長 議員	57万円 50万円 46万7000円	計 3.3月分

土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与または民間企業の給与などを踏まえて「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。職員の給与の内容は、給料と扶養手当や通勤手当などの諸手当から成り立っています。ここでは、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

個人事業課(☎826・1111 内線2329)、行革情報政策課(☎内線2384)

■職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手当の支給概況

区 分	土 浦 市	国		
期 末 手 当	(18年度支給割合)			
	6月期	期末手当 1.40月分 勤勉手当 0.71月分	6月期	期末手当 1.40月分 勤勉手当 0.71月分
	12月期	1.60月分 0.71月分	12月期	1.60月分 0.71月分
	計	3.00月分 1.42月分	計	3.00月分 1.42月分
勤 勉 手 当	(19年度支給割合)			
	6月期	期末手当 1.40月分 勤勉手当 0.71月分	6月期	期末手当 1.40月分 勤勉手当 0.71月分
	12月期	1.60月分 0.73月分	12月期	1.60月分 0.745月分
	計	3.00月分 1.44月分	計	3.00月分 1.455月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ⇒ 有		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ⇒ 有	
退 職 手 当	(19年度支給率)		(19年度支給率)	
	勤続20年	自己都合 23.50月分 勤奨・定年 30.55月分	勤続20年	自己都合 23.50月分 勤奨・定年 30.55月分
	勤続25年	33.50月分 41.34月分	勤続25年	33.50月分 41.34月分
	勤続35年	47.50月分 59.28月分	勤続35年	47.50月分 59.28月分
	最高限度額	59.28月分 59.28月分	最高限度額	59.28月分 59.28月分
	その他の加算措置 ⇒ 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置 ⇒ 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

※県内全市町村は、茨城県市町村総合事務組合に加入しているため、退職手当支給率は県内全市町村同率です。
 ※平成19年度勤勉手当支給割合は、勤務評定結果が標準の者の割合になります。

■部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

区 分	職 員	数 (人)		前年との比較
		平成18年	平成19年	
一 般 行 政 部 門	議 会	10	9	▲ 1
	総 務	195	180	▲ 15
	税 務	63	64	▲ 1
	民 生	199	200	▲ 1
	衛 生	76	75	▲ 1
	労 働	2	3	▲ 1
	農 林 水 産	34	31	▲ 3
	商 工	15	14	▲ 1
	土 木	97	89	▲ 8
	小 計	691	665	▲ 26
特 政 別 部 行 門	教 育	177	170	▲ 7
	消 防	179	176	▲ 3
	小 計	356	346	▲ 10
普 通	会 計 計	1,047	1,011	▲ 36
公 営 企 業 等	水 道	27	22	▲ 5
	下 水 道	26	24	▲ 2
	そ の 他	41	44	▲ 3
	小 計	94	90	▲ 4
合 計		1,141	1,101	▲ 40



※職員数は一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者と派遣職員を含み、臨時または非常勤職員を除いています。
 ※教育部門に教育長を含みます。